



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場会社名 南海電気鉄道株式会社
コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 遠北 光彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田内 信彦
四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6644-7145
平成28年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	110,248	2.0	17,693	△1.2	15,232	△0.5	9,614	△8.7
28年3月期第2四半期	108,125	8.6	17,900	23.3	15,312	34.1	10,531	36.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 9,849百万円 (5.0%) 28年3月期第2四半期 9,379百万円 (2.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	16.96	—
28年3月期第2四半期	18.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	872,209		210,373			23.0
28年3月期	894,621		203,939			21.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 201,016百万円 28年3月期 194,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	223,300	1.9	30,800	△4.7	26,300	△3.0	16,700	32.4	29.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	567,012,232 株	28年3月期	567,012,232 株
29年3月期2Q	176,905 株	28年3月期	150,886 株
29年3月期2Q	566,849,690 株	28年3月期2Q	566,910,430 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は、終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しています。

・決算説明会につきましては、平成28年11月18日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考)

平成 29 年 3 月期の個別業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,900	1.6	19,000	△0.8	15,600	4.8	10,500	122.3	18.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. (参考) 四半期個別財務諸表	11
(1) (参考) 四半期個別貸借対照表	11
(2) (参考) 四半期個別損益計算書	13
四半期決算補足説明資料	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたものの、海外経済の不透明感が強まるなど、先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは2年目に入った中期経営計画「深展133計画」に基づき、引き続き各種施策への取組みを進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、空港関連旅客輸送が好調に推移したこともあり、営業収益は前第2四半期連結累計期間に比べ21億22百万円(2.0%)増加の1,102億48百万円となりましたが、退職給付債務の算定に用いる割引率の低下に伴う退職給付費用の増加等により、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ2億7百万円(1.2%)減少の176億93百万円、経常利益は前第2四半期連結累計期間に比べ79百万円(0.5%)減少の152億32百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第2四半期連結累計期間に比べ9億17百万円(8.7%)減少の96億14百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業におきましては、NHK大河ドラマ「真田丸」の放送により注目を集める九度山・高野山エリアへの旅客誘致を目的として、本年5月から、人気ゲーム「戦国BASARA 真田幸村伝」とのタイアップによるラッピング列車を運行するなど、沿線エリアの魅力創造に取り組みました。また、空港線関西空港駅に訪日外国人専用窓口及び引換券(パウチャー)専用窓口を開設するなど、インバウンド旅客の利便性向上による当社線の利用促進をはかりました。

バス事業におきましては、一般乗合バス路線において、本年4月、南海バス株式会社が交通系ICカードサービスの利用範囲を拡大させるとともに、南海ウイングバス南部株式会社において新たに同サービスを導入し、旅客の利便性向上をはかりました。また、空港リムジンバス路線において、関西国際空港と世界遺産・高野山を直結する高野山線を新設し、高野山への旅客誘致の強化をはかりました。

以上のような諸施策もあり、運輸業の営業収益は前第2四半期連結累計期間に比べ1億62百万円(0.3%)増加の495億22百万円となりましたが、退職給付費用や鉄道車両の新造に伴う減価償却費の増加等により、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ5億76百万円(6.1%)減少の89億11百万円となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、パークスタワーをはじめとする各物件において稼働率の維持向上に努めましたほか、北大阪トラックターミナルにおいて新管理棟の建設工事を完成させ、本年9月、供用を開始いたしました。

不動産販売業におきましては、南海林間田園都市 彩の台や南海くまどり・つばさが丘等で宅地及び戸建住宅の分譲を進めました。また、当社沿線にあっては堺七道及び河内長野、沿線外では京都府向日市(阪急京都線洛西口駅)等において、分譲マンション事業を推進いたしました。

以上のような諸施策もあり、不動産業の営業収益は前第2四半期連結累計期間に比べ4億99百万円(3.0%)増加の170億48百万円となりましたが、賃貸ビルにおけるテナント退去の影響等もあり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ2億6百万円(3.8%)減少の52億20百万円となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、本年4月、難波駅・今宮戎駅間の鉄道高架下の一部において商業施設開発計画「なんばEKIKAN(エキカン)プロジェクト」を推進し、第3期エリアを開業したほか、なんばCITY南館において、前期より進めてまいりました、開業以来最大規模となるリニューアルを完成させるなど、なんばエリアの求心力向上に努めました。また、「ショッパタウン泉ヶ丘(駅南)」を「泉ヶ丘ひろば専門店街」に改称するとともに、泉ヶ丘駅前広場の全面改修を行うなど、泉ヶ丘駅前地区の魅力・集客力の向上に取り組みました。

以上のような諸施策もあり、流通業の営業収益は前第2四半期連結累計期間に比べ2億95百万円(1.7%)増加の179億43百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ1億48百万円(8.4%)増加の19億9百万円となりました。

<レジャー・サービス業>

ビル管理メンテナンス業におきましては、業容の拡大をはかるため、南海ビルサービス株式会社において、本年4月、東大阪流通センターの設備保守業務等を受託している株式会社TTSの全株式を取得するとともに、7月には、首都圏においてマンション管理事業を行っているライフコミュニティ株式会社の全株式を取得いたしました。

その他といたしましては、開場50周年を迎えた橋本カントリークラブにおいて、本年5月、「第82回関西オープンゴルフ選手権」が開催され、知名度の向上による営業の強化に努めました。

以上のような諸施策もあり、レジャー・サービス業の営業収益は前第2四半期連結累計期間に比べ4億41百万円（2.5%）増加の184億25百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ69百万円（10.1%）増加の7億55百万円となりました。

<建設業>

建設業におきましては、前期繰越工事高が多かったこと等により、営業収益は前第2四半期連結累計期間に比べ26億30百万円（14.4%）増加の209億48百万円となり、利益率の向上等により、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ5億49百万円（99.1%）増加の11億3百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業におきましては、営業収益は前第2四半期連結累計期間に比べ21百万円（3.2%）減少の6億35百万円となり、営業損失は前第2四半期連結累計期間に比べ7百万円増加の40百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、高石市内連続立体交差化工事に伴う固定資産の圧縮記帳等により、前連結会計年度末に比べ224億12百万円減少の8,722億9百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ288億46百万円減少の6,618億35百万円となりました。

純資産の部では、剰余金の配当による減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ64億33百万円増加の2,103億73百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比で1.2ポイント上昇し、23.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は減少したものの、仕入債務の増減による支出が減少したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ7億80百万円収入が増加し、170億21百万円の流入となりました。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が減少したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ3億88百万円支出が減少し、106億59百万円の流出となりました。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ30百万円支出が減少し、77億68百万円の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ13億44百万円減少し、169億50百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループをとりまく経営環境は、関西国際空港への就航便数増加に伴うインバウンド旅客の増加等の明るい材料があるものの、少子高齢化の進行による沿線人口の減少やこれに伴う市場規模の縮小等により、競争が一段と激化するなど、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、通期の連結業績予想につきましては、第2四半期までの業績等を踏まえ前回発表時（平成28年4月28日）の予想数値を変更いたしました。

消費増税の延期による先買い需要の減少等により、前回予想より、営業収益は22億円（1.0%）の減収、営業利益は9億円（2.8%）、経常利益は3億円（1.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億円（1.8%）の減益を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

平成29年3月期の連結業績予想数値の修正

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 225,500	百万円 31,700	百万円 26,600	百万円 17,000
今回発表予想 (B)	223,300	30,800	26,300	16,700
増減額 (B-A)	△2,200	△900	△300	△300
増減率 (%)	△1.0	△2.8	△1.1	△1.8
(ご参考) 前期実績(平成28年3月期)	219,065	32,318	27,110	12,612

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、一部の連結子会社において、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表への影響は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,768	17,926
受取手形及び売掛金	21,421	21,496
商品及び製品	24,563	24,991
仕掛品	447	885
原材料及び貯蔵品	2,627	2,796
その他	11,831	10,495
貸倒引当金	△84	△84
流動資産合計	79,575	78,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	343,299	342,936
土地	353,214	353,398
建設仮勘定	47,357	25,422
その他(純額)	27,958	28,987
有形固定資産合計	771,830	750,745
無形固定資産	9,109	9,085
投資その他の資産		
投資有価証券	24,180	24,038
退職給付に係る資産	53	48
その他	11,924	11,820
貸倒引当金	△2,053	△2,036
投資その他の資産合計	34,105	33,870
固定資産合計	815,045	793,701
資産合計	894,621	872,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,827	16,716
短期借入金	82,364	91,865
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年以内償還社債	20,000	10,000
未払法人税等	4,204	4,714
賞与引当金	2,424	2,845
建替関連損失引当金	29	22
その他	61,188	42,326
流動負債合計	193,038	178,490
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	311,796	298,297
退職給付に係る負債	16,183	16,509
その他	99,663	98,538
固定負債合計	497,643	483,344
負債合計	690,681	661,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金	28,089	28,089
利益剰余金	58,128	64,346
自己株式	△76	△90
株主資本合計	159,125	165,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,602	5,580
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	31,830	31,828
退職給付に係る調整累計額	△1,860	△1,721
その他の包括利益累計額合計	35,572	35,688
非支配株主持分	9,241	9,356
純資産合計	203,939	210,373
負債純資産合計	894,621	872,209

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	108,125	110,248
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	86,594	88,742
販売費及び一般管理費	3,630	3,812
営業費合計	90,225	92,555
営業利益	17,900	17,693
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	382	363
雑収入	232	190
営業外収益合計	630	567
営業外費用		
支払利息	3,095	2,787
雑支出	123	241
営業外費用合計	3,218	3,028
経常利益	15,312	15,232
特別利益		
工事負担金等受入額	416	21,618
その他	106	83
特別利益合計	523	21,701
特別損失		
工事負担金等圧縮額	388	21,576
その他	130	1,368
特別損失合計	519	22,945
税金等調整前四半期純利益	15,316	13,989
法人税、住民税及び事業税	3,875	4,339
法人税等調整額	784	△94
法人税等合計	4,660	4,244
四半期純利益	10,656	9,744
非支配株主に帰属する四半期純利益	124	130
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,531	9,614

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	10,656	9,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△783	△31
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	△492	136
その他の包括利益合計	△1,276	104
四半期包括利益	9,379	9,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,278	9,731
非支配株主に係る四半期包括利益	101	117

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,316	13,989
減価償却費	12,497	12,797
工事負担金等圧縮額	388	21,576
支払利息	3,095	2,787
工事負担金等受入額	△416	△21,618
売上債権の増減額 (△は増加)	4,309	1,483
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,619	△7,559
たな卸資産の増減額 (△は増加)	92	△1,203
その他	△3,820	1,199
小計	22,842	23,452
利息及び配当金の受取額	409	378
利息の支払額	△3,102	△2,842
法人税等の支払額	△3,896	△3,965
その他	△12	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,240	17,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△16,219	△15,382
工事負担金等受入による収入	6,498	5,033
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,554	△260
その他	1,226	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,047	△10,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,728	9,442
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	10,000
長期借入れによる収入	30,550	8,210
長期借入金の返済による支出	△24,061	△21,681
社債の発行による収入	—	9,921
社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△3,380	△3,376
その他	△179	△284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,799	△7,768
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,606	△1,406
現金及び現金同等物の期首残高	21,160	18,294
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	61
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,553	16,950

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
(1) 外部顧客への営業収益	48,678	16,061	17,320	12,215	13,800	48	108,125
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	680	486	328	5,768	4,516	607	12,389
計	49,359	16,548	17,648	17,984	18,317	656	120,515
セグメント利益又は損失(△)	9,488	5,427	1,760	686	554	△32	17,884

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,884
セグメント間取引消去	15
四半期連結損益計算書の営業利益	17,900

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
(1) 外部顧客への営業収益	48,856	16,481	17,622	12,559	14,702	25	110,248
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	665	566	320	5,866	6,245	609	14,275
計	49,522	17,048	17,943	18,425	20,948	635	124,524
セグメント利益又は損失(△)	8,911	5,220	1,909	755	1,103	△40	17,860

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,860
セグメント間取引消去	△167
四半期連結損益計算書の営業利益	17,693

4. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) (参考) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成28年9月30日)
(資産の部)		
流動資産	44,350	42,964
現金及び預金	8,564	6,644
販売土地及び建物	19,433	19,461
その他	17,214	18,261
貸倒引当金	△862	△1,403
固定資産	758,354	738,476
鉄道事業固定資産	284,779	286,544
付帯事業固定資産	290,089	291,006
各事業関連固定資産	6,764	6,585
建設仮勘定	41,193	21,442
投資その他の資産	135,527	132,897
関係会社株式	106,171	106,171
関係会社長期貸付金	13,013	9,734
その他	18,674	18,785
投資評価引当金	△29	△29
貸倒引当金	△2,302	△1,764
資産合計	802,704	781,440

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成28年9月30日)
(負債の部)		
流動負債	184,130	171,914
短期借入金	70,300	81,547
商業・ペーパー	—	10,000
1年以内償還社債	20,000	10,000
賞与引当金	959	1,164
その他	92,870	69,202
固定負債	450,607	438,424
社債	70,000	70,000
長期借入金	300,685	288,616
退職給付引当金	8,955	9,266
その他	70,966	70,541
負債合計	634,738	610,339
(純資産の部)		
株主資本	133,467	136,447
資本金	72,983	72,983
資本剰余金	28,094	28,094
利益剰余金	32,465	35,459
自己株式	△76	△90
評価・換算差額等	34,499	34,654
その他有価証券評価差額金	3,618	3,775
土地再評価差額金	30,880	30,878
純資産合計	167,966	171,101
負債純資産合計	802,704	781,440

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) (参考) 四半期個別損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	29,418	29,995
営業費	22,853	23,688
営業利益	6,564	6,306
付帯事業営業利益		
営業収益	18,183	18,267
営業費	13,271	13,437
営業利益	4,912	4,829
全事業営業利益	11,477	11,136
営業外収益	1,204	1,361
受取利息	147	139
受取配当金	976	1,165
雑収入	80	56
営業外費用	3,074	2,877
支払利息	2,588	2,302
社債利息	380	383
雑支出	106	191
経常利益	9,606	9,621
特別利益	35	21,353
工事負担金等受入額	35	21,353
特別損失	125	22,539
工事負担金等圧縮額	32	21,349
固定資産除却損	92	1,066
賃貸借契約解約損	—	123
税引前四半期純利益	9,517	8,434
法人税、住民税及び事業税	1,605	1,951
法人税等調整額	920	90
四半期純利益	6,990	6,393

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

四半期決算補足説明資料

1. セグメント情報 (連結)

(実績)

	営業収益				セグメント利益 (営業利益)			
	27年9月期 (実績)	28年9月期 (実績)	比較増減	増減率	27年9月期 (実績)	28年9月期 (実績)	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%
運 輸 業	49,359	49,522	162	0.3	9,488	8,911	△576	△6.1
鉄 道 事 業	33,340	33,922	581	1.7	7,453	7,077	△375	△5.0
バ ス 事 業	13,096	12,969	△127	△1.0	1,887	1,629	△257	△13.7
そ の 他 の 運 輸 業	5,598	5,375	△223	△4.0	180	230	50	27.7
調 整 額	△2,675	△2,744	—	—	△32	△26	—	—
不 動 産 業	16,548	17,048	499	3.0	5,427	5,220	△206	△3.8
不 動 産 賃 貸 業	12,690	12,597	△93	△0.7	5,500	5,382	△117	△2.1
不 動 産 販 売 業	3,926	4,686	760	19.4	54	69	14	25.8
調 整 額	△68	△235	—	—	△127	△231	—	—
流 通 業	17,648	17,943	295	1.7	1,760	1,909	148	8.4
ショッピングセンターの経営	7,140	7,490	350	4.9	1,170	1,353	183	15.7
駅ビジネス事業	10,728	10,661	△66	△0.6	597	559	△38	△6.4
そ の 他 の 流 通 業	1,313	1,339	26	2.0	△7	△4	3	—
調 整 額	△1,533	△1,548	—	—	0	0	—	—
レジャー・サービス業	17,984	18,425	441	2.5	686	755	69	10.1
ビル管理メンテナンス業	10,711	10,976	265	2.5	324	363	39	12.1
その他のレジャー・サービス業	8,411	8,471	59	0.7	398	455	56	14.3
調 整 額	△1,138	△1,022	—	—	△36	△63	—	—
建 設 業	18,317	20,948	2,630	14.4	554	1,103	549	99.1
そ の 他 の 事 業	656	635	△21	△3.2	△32	△40	△7	—
合 計	120,515	124,524	4,008	3.3	17,884	17,860	△24	△0.1
調 整 額	△12,389	△14,275	—	—	15	△167	—	—
連結損益計算書計上額	108,125	110,248	2,122	2.0	17,900	17,693	△207	△1.2

(予想)

	営業収益				セグメント利益 (営業利益)			
	28年3月期 (実績)	29年3月期 (予想)	比較増減	増減率	28年3月期 (実績)	29年3月期 (予想)	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%
運 輸 業	98,729	99,500	770	0.8	16,500	16,200	△300	△1.8
鉄 道 事 業	66,361	67,500	1,138	1.7	12,379	12,700	320	2.6
バ ス 事 業	26,502	26,500	△2	△0.0	3,645	3,000	△645	△17.7
そ の 他 の 運 輸 業	11,618	11,400	△218	△1.9	548	600	51	9.4
調 整 額	△5,752	△5,900	—	—	△73	△100	—	—
不 動 産 業	33,744	34,400	655	1.9	9,379	8,600	△779	△8.3
不 動 産 賃 貸 業	25,128	25,300	171	0.7	10,250	10,300	49	0.5
不 動 産 販 売 業	9,666	9,400	△266	△2.8	△613	△1,300	△686	—
調 整 額	△1,050	△300	—	—	△257	△400	—	—
流 通 業	35,200	36,000	799	2.3	3,163	3,000	△163	△5.2
ショッピングセンターの経営	14,465	14,700	234	1.6	2,153	2,000	△153	△7.1
駅ビジネス事業	21,283	21,500	216	1.0	1,045	1,000	△45	△4.3
そ の 他 の 流 通 業	2,568	2,700	131	5.1	△35	0	35	—
調 整 額	△3,116	△2,900	—	—	0	0	—	—
レジャー・サービス業	38,863	39,900	1,036	2.7	1,841	1,700	△141	△7.7
ビル管理メンテナンス業	23,942	24,900	957	4.0	1,066	1,000	△66	△6.3
その他のレジャー・サービス業	17,117	17,000	△117	△0.7	839	800	△39	△4.8
調 整 額	△2,196	△2,000	—	—	△65	△100	—	—
建 設 業	44,830	43,100	△1,730	△3.9	1,946	1,700	△246	△12.7
そ の 他 の 事 業	1,825	2,400	574	31.4	123	100	△23	△18.9
合 計	253,193	255,300	2,106	0.8	32,954	31,300	△1,654	△5.0
調 整 額	△34,128	△32,000	—	—	△636	△500	—	—
連結損益計算書計上額	219,065	223,300	4,234	1.9	32,318	30,800	△1,518	△4.7

2. 金融収支(連結)

(実績)

(単位:百万円)

	27年9月期(実績)	28年9月期(実績)	比較増減
受取利息及び配当金	397	377	△19
支払利息	3,095	2,787	△308
金融収支	△2,697	△2,409	288

(予想)

(単位:百万円)

	28年3月期(実績)	29年3月期(予想)	比較増減
受取利息及び配当金	692	700	7
支払利息	6,081	5,500	△581
金融収支	△5,389	△4,800	589

3. 借入金及び社債残高(連結)

(実績)

(単位:百万円)

	28年3月期(実績)	28年9月期(実績)	比較増減
借入金及び社債残高	484,160	480,162	△3,998

(予想)

(単位:百万円)

	28年3月期(実績)	29年3月期(予想)	比較増減
借入金及び社債残高	484,160	490,200	6,039

4. 投資額(連結)

(実績)

(単位:百万円)

	27年9月期(実績)	28年9月期(実績)	比較増減
投資額	9,199	10,642	1,443

(予想)

(単位:百万円)

	28年3月期(実績)	29年3月期(予想)	比較増減
投資額	29,685	56,200	26,514

5. 減価償却費(連結)

(実績)

(単位:百万円)

	27年9月期(実績)	28年9月期(実績)	比較増減
減価償却費	12,497	12,797	300

(予想)

(単位:百万円)

	28年3月期(実績)	29年3月期(予想)	比較増減
減価償却費	25,519	26,000	480

6. EBITDA(連結)

(実績)

(単位:百万円)

	27年9月期(実績)	28年9月期(実績)	比較増減
EBITDA(営業利益+減価償却費)	30,398	30,491	93

(予想)

(単位:百万円)

	28年3月期(実績)	29年3月期(予想)	比較増減
EBITDA(営業利益+減価償却費)	57,838	56,800	△1,038

7. 鉄道旅客収入及び輸送人員表 (個別)

(実績)

		27年9月期 (実績)	28年9月期 (実績)	比較増減	増減率
旅客 収入	定期外	百万円 16,751 (3,053)	百万円 17,266 (3,643)	百万円 515 (590)	% 3.1 (19.3)
	定期	11,367 (619)	11,409 (671)	41 (52)	0.4 (8.4)
	合計	28,119 (3,672)	28,676 (4,315)	556 (642)	2.0 (17.5)
輸 送 人 員	定期外	千人 46,927 (3,865)	千人 48,039 (4,580)	千人 1,112 (715)	% 2.4 (18.5)
	定期	71,486 (1,976)	71,802 (2,130)	316 (154)	0.4 (7.8)
	合計	118,413 (5,841)	119,841 (6,710)	1,428 (869)	1.2 (14.9)

- 注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
 2. 旅客収入は荷物収入を除いております。
 3. () 内は、空港線の数値を内数で表示しております。

(予想)

		28年3月期 (実績)	29年3月期 (予想)	比較増減	増減率
旅客 収入	定期外	百万円 33,611 (6,456)	百万円 34,655 (7,598)	百万円 1,043 (1,142)	% 3.1 (17.7)
	定期	22,300 (1,243)	22,443 (1,372)	143 (129)	0.6 (10.4)
	合計	55,911 (7,699)	57,099 (8,971)	1,187 (1,271)	2.1 (16.5)
輸 送 人 員	定期外	千人 94,419 (8,128)	千人 96,392 (9,583)	千人 1,973 (1,455)	% 2.1 (17.9)
	定期	138,882 (3,957)	139,639 (4,342)	757 (385)	0.5 (9.7)
	合計	233,301 (12,085)	236,031 (13,925)	2,730 (1,840)	1.2 (15.2)

- 注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
 2. 旅客収入は荷物収入を除いております。
 3. () 内は、空港線の数値を内数で表示しております。